

＜ブックレットNo.99「脱原発へ！いま私たちに求められること」の「はじめに」の全文＞

編・著：日本医療福祉生活協同組合連合会

はじめに

脱原発！エネルギー政策の転換をすすめるための医療福祉生協の役割

東京電力福島第1原子力発電所の事故災害は、世界中に放射能被害の恐怖と汚染を広げ、人類の存続にとって原子力発電所の存在が脅威となっていることを示しました。この事故を契機にドイツでは脱原発の期限を短縮する政策を打ち出しています。

日本国内でも、各種の世論調査で、原発の「縮小・廃止」を求める声が過半数を占めています。そして根本的な問題として、「原発依存のエネルギー政策をこのまますすめていいのか」「抜本的な政策転換が必要ではないのか」について真剣な国民的討論と合意形成が求められています。

日本医療福祉生活協同組合連合会が、この問題に対する組合員の意見を反映した方針を確立するために理事会内に「原発事故・放射線被害対策委員会」を設置した。

原発事故・放射線被害対策委員会では、2011年10月中旬から2週間、全国の約3,000名の組合員を対象に放射線に対する考え方や事故対策への要望、将来のエネルギー政策について選択式16問(福島県内のみ28問)のアンケートを行い、2,505通の回答が得られました。このアンケートと2011年12月26日に政府の事故調査検証委員会から公表された中間報告を元に委員会で討議をおこない、将来にわたる医療福祉生協の放射線被害対策とエネルギーに関する考え方の提言を作成、発表し、それに基づくシンポジウムを2012年3月30日に日本大学歯学部2号館をお借りして行いました。

このブックレットは、このシンポジウム「原発事故から何を学んだか」の発言や2011年度に日本医療福祉生活協同組合連合会が主催した会議や交流会での被災生協の報告をまとめ、また日本医療福祉生活協同組合連合会のまとめた「東京電力福島第一原発事故と放射線被害への対応、エネルギー政策についての提言」を収録したものです。

原発事故とエネルギー政策に対する今回の医療福祉生協の提案には次の3つの大きな意義があります。

(1) 日本医療福祉生活協同組合連合会として初めてまとめた提言であること

2010年7月に日本医療福祉生活協同組合連合会が発足してその理事会のもとに初めて作成した政策提言です。その点で歴史的な意義を持っています。

(2) 全国の組合員へのアンケートをもとにまとめた提言であること

福島県の5つの医療福祉生協とともに、福島以外にも現在も原発が立地する県の生協の組合員の声も含めて聞き取りを行い、理事会の意見も聞いてまとめたものです。住民目線での声をまとめられたと自負しています。

(3) 一般的な政策提言だけでなく組合員活動や生活の変容に言及していること

アンケートの中でも、脱原発を望むが、生活様式を変えるほどに暮らしを見直すことに対する抵抗を感じていると考えられる回答が寄せられていました。医療福祉生協連として、組合員のくらしかた、省エネをテーマにしたまちづくり、環境負担の少ない事業活動へのとりくみなどを提起します。原発事故の被害は、今後も長きにわたって日本国民に大きな影響を与えられれます。また、脱原発の進め方と新しいエネルギーの在り方についても国民の合意を広げながら進める必要があります。私たち医療福祉生協には、「地域まるごと健康づくり」の視点からこの問題に正面からとりくむことが求められています。このブックレットがその一助となることを期待しています。

2012年5月

日本医療福祉生活協同組合連合会専務理事 藤谷恵三